

かわにし 市議会だより

平成 28 年
2016 年
8 月

No. 208

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検 索



↑アユ放流つかみどり（知明湖キャンプ場 黒川字落合）

6 月定例会号

もくじ

結婚新生活支援助成金等の補正予算案など審議..... 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会..... 3

厚生常任委員会..... 4

建設文教公企常任委員会..... 4

審議結果等一覧・賛否の状況 5

一 般 質 問 6

委員会視察報告 10



市花りんどう

結婚新生活支援助成金等の 補正予算案など審議

認可保育所の増設及び保育士の処遇改善など求め意見書提出

平成28年第3回定例市議会は、去る6月6日に開会し、23日間の会期で、28日に閉会しました。

今期定例会では、行政課題を明らかにし、解決策について話し合うため、13人の議員が一般質問を行ったほか、市長からは、初日に即決された人事案件等のほか、条例改正案2件と補正予算案1件が議案として提出され、慎重に審議を行いました。

今回の補正予算は、国などからの補助制度を活用して事業の充実を図ることを主な目的としており、その一つが「結婚新生活支援助成金」です。これは、結婚した若者で、所得や年齢等の要件を満たした世帯に対して、住居費や引っ越しなど新生活に要した費用の一部を助成するものです。

もう一つは、民間保育所や認定こども園等に対する「業務効率化推進事業補助金」で、保育士の業務負担を軽減し、子どもと関わる時間を増やすための支援システムを導入するほか、事故防止等のためのビデオカメラを設置する費用に充てられます。

審査を担当した常任委員会では、各事業の詳細等について活発に議論され、本会議では全員が補正予算案に賛成し、可決しました。

少子高齢化・人口減少問題は、本市も例外ではありません。これらの事業により、若い世代をはじめとして少しでも多くの人に川西市に住んでもらい、川西市で子どもを育てたい、いつまでも住み続けたいと思ってもらえるよう願います。

以上のほか、本会議最終日には、「待機児童解消のため認可保育所の増設及び保育士の処遇改善を求める意見書」を可決しました。

今や全国規模の問題となっている保育所の待機児童解消に向け、国の責任において財源保障や保育士の処遇改善に取り組むよう求める内容で、同日可決した「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」とともに、内閣総理大臣をはじめ関係各所へ直ちに送付しました。

永年勤続表彰

5月31日に開催された「第92回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。

25年表彰

安田 忠司
久保 義孝

あいさつ状は お出しできません

議員から残暑見舞状等（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆さまのご理解をお願いいたします。

議会の活動状況

4月	○建設文教公企常任委員会行政視察(千葉県千葉市)	13日 ○第3回市議会定例会(第2日)	○建設文教公企常任委員協議会
28日 ○議会運営委員会		14日 ○第3回市議会定例会(第3日)	
5月	24日 ○厚生常任委員会行政視察(長野県松本市)	15日 ○第3回市議会定例会(第4日)	7月
11日 ○議員協議会	○建設文教公企常任委員会行政視察(千葉県印西市)	16日 ○総務生活常任委員会 ○総務生活常任委員協議会	12日 ○議会運営委員会
16日 ○建設文教公企常任委員協議会	30日 ○議会運営委員会 ○建設文教公企常任委員協議会	17日 ○厚生常任委員会 ○厚生常任委員協議会	22日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会 ○議員協議会
18日 ○総務生活常任委員会行政視察(茨城県常陸太田市)		20日 ○建設文教公企常任委員会 ○議会運営委員会	25日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会
19日 ○総務生活常任委員会行政視察(茨城県土浦市)	6月	28日 ○第3回市議会定例会(第5日) ○議会運営委員会 ○議員協議会	27日 ○議会運営委員会
23日 ○厚生常任委員会行政視察(愛知県名古屋市)	6日 ○第3回市議会定例会(招集日) ○議会運営委員会		28日 ○広報委員会



常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員(委員長〇〇 副委員長〇〇)
○北上 哲仁 ○住田由之輔
吉富 幸夫 加藤 仁哉
安田 忠司 多久和桂子 江見 輝男
上田 弘文

川西市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、法律に基づき、市独自でマイナンバーを利用する事務及び特定個人情報の提供に関し、必要な事項を定めるため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 障がい者や高齢者等を対象とする事務手続において、特定個人情報の提供を新たに規定しようとしているが、手続の簡素化といった効果について伺いたい。

答弁 例えば手続に所得証明書が必要な場合、庁内での情報のやりとりは従来通りではあるが、今後はネットワークシステムを利用し、庁外から情報を得ることが可能となる。

今回の改正は、情報取得に係る共通の基盤づくりが目的であるため、今すぐに効果があるものではないが、将来的には市民の利便性が高まると考えている。

賛成意見 マイナンバー制度そのものには反対であるが、本条例は、市における責任の所在を明らかにすることで一定の規制を設けるものであるため、本案には賛成する。

川西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアの多機能端末機で印鑑登録証明書の交付を行うことにより市民の利便性の向上を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 市の窓口での証明書交付は、申請書と印鑑登録証に加え、来庁者の本人確認書類が必要であるが、コンビニの多機能端末機では、マイナンバーカードと暗証番号の入力のみで交付が可能であるため、第三者による不正利用が危惧される。

市の見解を伺いたい。

答弁 マイナンバーカードは、原則、他人への貸与はできず、持っている人が本人という考え方であるため、本人確認はカードを所持していることで足りるという解釈である。

答弁 クレジットカード等はＩＤ番号等と暗証番号で成り済ましができてしまうが、マイナンバーは、利用者証明用電子証明書を内蔵したカードと暗証番号の二つの要素で認証する、より確かな技術が用いられている。

反対意見 マイナンバー制度には反対である上、あらゆる事態を想定した堅固なシステムと、より厳重な安全管理が必要と考えるため、本案には賛成できない。

平成28年度川西市一般会計補正予算(第1回)(分割付託)

質問 本補正では、地方創生戦略推進事業において、若者世帯の結婚に伴う新生活の門出を応援し、引っ越し費用等に対して支援を行う助成金2160万円を追加しようとしているが、助成対象を夫婦120組とした算定根拠について伺いたい。

答弁 推計のベースとした24年度婚姻数は、1年当たり約600件であったが、昨年のアンケート調査で



記念撮影ボードとオリジナル婚姻届

は、未婚者のうち、今回の対象とする世帯収入が450万円以下の割合が2／3割だったため、年間婚姻件数に2割を乗じた120組とした。

質問 近年は晩婚化が顕著であるが、夫婦とも40歳未満を要件とした理由を伺いたい。

答弁 本事業は若者の流入を目的の一つとしており、「子ども・若者育成支援推進法」における若者の年齢範囲、すなわち国の認識と整合させている。

また、もう一つの目的は結婚支援だが、出産、子育てまでの展開を意識しているため、一般的な出産年齢をおおむね包含する年齢範囲として、30歳代と設定している。

厚生常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）	
◎大崎 淳正	〇岡 留美
西山 博大	秋田 修一
宮坂満貴子	北野 紀子
斯波 康晴	平岡 譲
小山 敏明	

平成28年度川西市一般会計補正予算（第1回）（分割付託）

質問 本補正では、本年4月以降に出生したゼロ歳児を対象として、B型肝炎ワクチンの予防接種が10月から定期接種化されることに伴い、21200人分の1424万8千円が追加されようとしている。

このワクチンは1歳までの特定の月齢に3回の接種が必要であるため、定期接種の開始当初には対象者が集中し、期間内に接種が完了しないといった事態の発生が懸念されるが、市の対応方針を伺いたい。

答弁 定期接種化については、早い段階から10月に定期接種開始という広報を行っており、4月生まれの赤ちゃんの出生時に配付する予防接種予診票つづりにも、その旨を記載している。

今後も乳幼児健診等で早めにPRし、定期接種化を知らない保護者が少ないよう周知していく。



質問 病気等により、定期接種期間内に3回の接種が完了できなかった場合の救済措置について伺いたい。

答弁 重篤な疾病に対しては、長期療養特例制度が法令で定められており、これに基づいて期間を超えた接種が認められるが、風邪などの軽い疾病の場合は対象とならない。

建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）	
◎森本 猛史	〇福西 勝
黒田 美智	米澤 拓哉
津田加代子	鈴木 光義
大矢根秀明	坂口 美佳
久保 義孝	

平成28年度川西市一般会計補正予算（第1回）（分割付託）

質問 本補正では、市内民間保育所等における保育士の業務負担軽減を目的として、保育業務支援システムを導入するための補助金1千万円が追加されようとしている。

そこで、このシステムの詳細のほか、保護者への緊急連絡先等を記載した園児台帳がシステム管理となることで、停電や災害といった緊急時に保護者へ連絡できない事態が想定されるため、情報管理のあり方について伺いたい。

答弁 補助対象となる保育業務支援システムは、保育所の特性に応じた保育士の業務負担軽減が図られるものであることが条件である。具体的には、園児台帳の作成や管理機能、園児台帳と連動した指導計画の作成機能、園児台帳と指導計画が連動した保育日誌の作成機能等が必ず搭載されていなければならない。これにより、特に書類作成の面において、現場では負担軽減が図られると考えている。

また、停電時等にシステムが使えない事態はあり得るが、当初の連絡先の登録は、保護者に紙で提出してもらい、その後パソコンに入力するといった流れになるため、紙の保管につ

いて、停電等にもきちんと対応できるよう指導したい。

質問 同じく補助金として、保育所及び認定こども園に対するビデオカメラ設置費用90万円が計上されている。その目的の一つは「事故防止」であるが、保育の現場では保育士が子どもの安全には十二分に配意しており、カメラ設置によりかえって目が届かなくなるようなことがあつてはならないと考える。

未然の事故防止にカメラが果たす役割について、市の考えを伺いたい。

答弁 カメラの設置場所は園によつて異なるが、多くの子どもが行き交う廊下や園庭等、危険が予見される場所に設置することで一定の対策がとれるほか、万が一の場合にも、事後の検証により今後の防止策を考えることができる点において、カメラは有用である。

答弁 事故の一手手前である、いわゆるヒヤリ・ハット事案が生じた場合、録画した映像により検証し、将来の事故防止に役立てるという使い方も可能である。

審議結果等一覧

第3回川西市議会（定例会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報告第1号	平成27年度川西市一般会計予算の継続費繰越しについて	環境創造事業	報 告	—
報告第2号	平成27年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越しについて	市議会運営、魅力創造事業、地方創生戦略推進事業 など	〃	—
報告第3号	平成27年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて	政策・企画立案事業、歩道整備事業 など	〃	—
報告第4号	平成27年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の事故繰越しについて	用地先行取得事業	〃	—
報告第5号	平成27年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	地区推進事業、公共施設整備事業、補償移転事業、中央公園整備事業	〃	—
報告第6号	平成27年度川西市水道事業会計予算の改良工事費及び5期拡張工事費の繰越しについて	改良工事費の配水管改良工事、5期拡張工事費の配水管布設工事	〃	—
報告第7号	平成27年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越しについて	下水道管渠築造工事	〃	—
同意案第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、松並良氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
同意案第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、森下彩子氏を選任する	〃	—
認定第1号	川西市功労者表彰について	前美化環境部長 空田功氏を功労者として認定する	原案認定 (全員賛成)	—
認定第2号	川西市功労者表彰について	前消防長 西井一成氏を功労者として認定する	〃	—
認定第3号	川西市功労者表彰について	前市議会事務局長 小林宏氏を功労者として認定する	〃	—
議案第50号	川西市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議案第51号	川西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアの多機能端末機で印鑑登録証明書の交付を行うことにより市民の利便性の向上を図るため、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第52号	平成28年度川西市一般会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額に4674万8000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は535億2374万8000円	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
請願第8号	「川西市高齢者お出かけ促進事業」の補助金の減額をしないよう求める請願	「川西市高齢者おでかけ促進事業」の補助金を3000円から2000円に減額しないよう求める	不採択 (賛成少数)	厚 生
意見書案第2号	待機児童解消のため認可保育所の増設及び保育士の処遇改善を求める意見書	待機児童問題を根本的に解決するため、認可保育所の増設と保育士の処遇改善を国に要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請願第9号	待機児童問題解消のために保育所を増やし保育士の待遇改善を政府に求める請願書		採 択	建設文教公企
意見書案第3号	小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	国が平成29年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の推進を図り、教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請願第10号	「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願書		採 択	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：—

交渉団体名	公明党					川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党 議員団			連合市民 クラブ			自治市民 クラブ			維新の会		無所属	
議員名 議案名	平岡 譲	鈴木 光義	大崎 淳正	大矢根秀明	江見 輝男	西山 博大	森本 猛史	加藤 仁哉	秋田 修一	久保 義孝	小山 敏明	米澤 拓哉	斯波 康晴	多久和桂子	黒田 美智	住田由之輔	北野 紀子	津田加代子	岡 留美	安田 忠司	宮坂満貴子	北上 哲仁	福西 勝	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫
議案第 51 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○		×	×	○	○	○	○
請願第 8 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×		×	×	×	×	×	○

※地方自治法の規定により、安田忠司議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）



一般質問

交通

高齢者に運転免許証返納特典を

維新の会 上田弘文

質問 高齢者の自動車運転事故多発により、運転免許証の返納を考

える方から相談を受ける機会が多い。そこで、返納後も不自由や不便のないよう、公共交通機関の料金を割引するなどの特典を設け、高齢者が気持ちよく返納できる環境を整えるべきと考えるが、いかがか。

答弁 65歳以上の高齢者に対する自動車運転免許証返納特典の取り組みは、兵庫県と兵庫県警察が中心となっており、免許証の有効期限内に自主的に返納した方が運転経歴証明書

の交付を受け、これを提示すると、一部のバス・タクシーの乗車運賃や施設利用の割引といった特典を受けることができるものであるが、自主返納者のみが対象で、返納せずにそのまま失効させた方については、運転経歴証明書を発行できない仕組みとなっている。市としては、今のところ免許証返納者に特化した施策はないが、公共交通基本計画では高齢化の進展を見据え高齢者の外出の促進策を検討することとしていることから、免許を所持したこ

とのない方も含め、いずれの高齢者にも等しく外出しやすい施策を検討したいと考えている。

その他の質問項目

○保育所等の待機児童問題について
○スポーツ施設の充実について ほか

都市整備

「舎羅林山」事業放置の責任を問う

無所属 吉富幸夫

質問 舎羅林山開発事業は、過去のまちづくりを視野に開発許可を与えたが、誘致が頓挫し、住宅開発も滞っている現在では、相手の事業提案を待つのではなく、まちづくりとして何を求めるかを市が提案すべきであるとともに、まちづくりのリーダーとして先頭に立ち、方針を明確に打ち出すのが市長の責任と考える。

答弁 舎羅林山開発事業者に対しては、これまで市として種々の相談に応じ、計画変更についても柔軟に対応するなどの支援を行った上で事業再開を求めている。

また、このまま事業実施や納税が見込めない場合に備え、不動産の公売の

事前通知を送付したところ、太陽光発電事業の検討と並行して大手不動産事業者への売却も検討していると確認でき、新たな開発も期待できることとなった。

以上のように、市としては、未来を見据えた土地利用がなされるよう、法令に基づき開発行為を誘導しており、許可権者としての責務は十分に果たしている。

当該開発事業はあくまで民間が主体であるため、引き続き時代の要請に応じた土地利用計画の変更を視野に入れながら、開発が適切に進められるよう誘導していきたい。



舎羅林山（写真中央部）

教育

「小学校統合」時期や基準を明らかにせよ

公明党 平岡 謙

討する。

その他の質問項目

○コンサルティング事業者への委託事業の推移と課題について
○電算処理業務委託の推移と今後の対応について

交通

高齢者の交通事故防止の取り組みを

自治市民クラブ 宮坂満貴子

質問 近年、交通事故の件数は減少傾向にあるが、高齢者の事故比率は年々上昇しており、高齢者が事故の加害者や被害者にならぬよう、対策が必要である。

そこで、市民を対象とする交通まちづくり学習等において、高齢者の事故事例に絞った学習を実施すべきと考えるが、いかがか。

また、兵庫県警察は、運転免許証を自主返納した人が取得できる運転経歴証明書による特典を用意し、高齢者に返納を呼びかけているが、この周知策のほか、同証明書の交付手数料を助成し、市として返納を推奨する考えはないか伺いたい。

答弁 高齢者の事故事例については、各地域で交通について学習等をする際に資料等を提供し、共に学習したい。

自主返納の周知については、県警が設置する高齢者運転免許自主返納サポート協議会では、加盟自治体等が協力し合って広報活動を行っており、本市も所轄の川西署を通じて積極的なア

質問 推計上、それぞれ単学級が出現するとした30年度、31年度に統合を検討している緑台・陽明小学校及び清和台・清和台南小学校について、直近の推計では、その時期に単学級が生じない可能性が出てきている。また、統合時期については、校区審議会答申では両校に単学級が発生する年度を目途としているが、市はいずれかの学校の複数学年に単学級が生じる前年度とし、単学級が生じない学校を統合することには、大いに疑義がある。

答弁 統合時期の判断については、現在、時間を要している状況である。これは、判断の根拠の一つである児童数推計において、当初の推計値から多少の人口流入が認められたため、28年5月現在の実態を確認すべきであると判断し、新たな内容で再検討を行っているためである。

また、統合基準については、答申は当然尊重すべきものであり、それを基に、状況を見ながら判断ということになる。

答弁 答申は尊重すべく市教委として動いているが、児童数の推計値に幅が生じるのは一定やむを得ないことから、各学校の教育環境の充実や学校間の平等性の確保、通学の安全性確保等といった大きな枠組みの中で検討を進めたい。

ブローチを研究したい。

しかし、運転経歴証明書の手数料助成は、まずは高齢者全般が外出しやすい仕組みの構築を目指すべきと考えるため、現時点では考えていない。

その他の質問項目

○川西市公共交通基本計画について
○モビリティマネジメントの考え方について



福祉

福祉避難所の拡充を

日本共産党議員団 北野紀子

質問 福祉避難所は、高齢者、障がい者、乳幼児等、災害時に配慮を要する人のため、過去の災害経験から制度化され、本市においても事前指定が進んでいるが、質が同時に問われている。

そこで、福祉避難所対象者数や指定可能な施設の把握における現状や課題のほか、支援体制について伺いたい。

【答弁】 福祉避難所対象者は、避難行動要支援者の市対象者約6300人に妊産婦等を加えた方であり、実際の避難者はこれより少ないと想定しているが、難病の方や、家庭で人工呼吸器等の医療器具を使用している方の把握が市では難しいため、地域福祉に密接している民生委員、福祉委員にご協力いただき把握したい。

また、福祉避難所については、現在の4カ所に加え、特別養護老人ホーム等9カ所を追加し、近日中に計13カ所となる予定であるが、今後も増やすべく、バリアフリー化やマンパワー確保が十分な施設の把握にも努めていく。

支援体制については、各福祉避難所に市災害対策本部から職員を派遣し、施設の管理者やスタッフの協力を得て支援に当たるが、避難所運営スタッフについては、さきの熊本地震でも人手不足が浮き彫りになっているため、ボランティアや地域団体・企業等との連携により、市として人材確保に努めたい。

教育

「小学校統合」課題と今後の取り組みは

連合市民クラブ 津田加代子

【質問】 市は、緑台・陽明小学校及び清和台・清和台南小学校の統合に向けて、市民や地域住民に対して説明会等を実施しているが、十分に理解を得られたとは言い難い状況である

小説の分野での出版点数が少ないこと、出版社がデジタル化に消極的といったことが挙げられ、導入してもどれだけ市民のニーズに答えられるかが現時点では不透明である。

このため、時代の流れとしての方向性は認識しながら、Web図書館を導入している兵庫県内の図書館や近隣市の状況等を踏まえ、調査・研究していきたい。

その他の質問項目

○給付型奨学金制度について

行政一般

民間活力導入に対する考えは

明日のかわにし 米澤拓哉

【質問】 国は、「民間ができることは民間に」という考え方を根本に、PFI手法や指定管理者制度など、財政難を起点とする積極的な民間活力導入を地方公共団体に求めているが、ある市では、指定管理者制度導入の判断基準を示す方針を策定し、導入しない場合は理由等を公表するほか、その後も定期的に導入の可否を検討する取り組みを行っている。

そこで、民間活力導入に対する考え方や、本市においても導入の可否について判断基準を設け、全ての公の施設について精査する考えはないか、伺いたい。

答弁

民間活力導入については、市民サービスの向上やコスト削減などの効果が期待できる事業では検討を進めるが、市内全ての公の施設につ

か、教職員に対しても、説明不足や準備期間が短いなど時間的配慮に欠けたため、さらに継続して説明や議論の場を確保すべきである。

そこで、これまでの問題点や、これを踏まえた小学校統合の今後について伺いたい。

【答弁】 子どもたちのより良い教育のためには、常日頃からの意見交流により、関係者の思いを酌むことが非常に大切であると認識しており、今回の統合についても、保護者や地域の方々への説明に努めてきたが、時間的に短く、説明会も各3回となるなど、結果として十分に内容が伝わらなかった。教職員に対しても同様に十分な理解に至らなかったと感じており、ゆつたりとしたスケジュールが望ましかったと考える。

今後については、目前の課題の整理のほか、統合の根拠となる児童数推計を改めて検証する時間が必要であると判断したところであり、現時点では少し時間をいただきたい。

その他の質問項目

○留守家庭児童育成クラブの待機児童解消のとりくみについて

環境美化

大型ごみ収集有料化後の状況は

公明党 大崎淳正

【質問】 本年5月からの大型ごみ収集の有料化直前には、ごみが路上にまであふれ、市は収集に尽力したが、この際の排出量のほか、その後の処理

いて導入を検討することについては、既にコミュニティなど地域力を生かした運営の方が効果的な施設もあるため、難しい面がある。

判断基準策定については、今後一律の基準は設けず個別の判断を基本とするが、一旦導入の可否を決定しても、時代の流れやニーズの変容等に応じて見直しを継続することは非常に重要であるため、そういった視点を盛り込んだ指針は策定していきたい。

その他の質問項目

○人材交流について

○川西市立図書館について

子ども

待機児童解消のため子ども・子育て計画の見直しを

日本共産党議員団 黒田美智

【質問】 本市では、本年4月現在、留守家庭児童育成クラブで76人、保育所で32人の待機児童が発生している。これは、子ども・子育て計画において、就学前の子どもの推計が実態と大きくかい離していると感じており、これが要因と考える。

必要な保育及び教育の量の確保のために、なぜ計画を見直さないのか伺いたい。

答弁

確かに留守家庭児童育成クラブでは、受け入れ学年の拡大等により待機児童の発生は予想されていた。教室の分離や受け入れ人数の2割拡大により一定の効果はあったが、まだ足りない認識している。

状況を伺いたい。

また、マンション等の集合住宅では、管理組合等による処理券の販売や、高齢世帯のごみ搬出への協力を通じて入居者同士のつながりを深めることを有料化の利点と捉えたいが、市の見解を伺いたい。

【答弁】 4月には、国崎クリーンセンターに直接搬入できた分だけでも通常の約7倍の大型ごみが排出され、センターの受け入れ時間外に収集した分は、市内3カ所の市有地に仮置き場を設置して対応し、6月末までに処理を終える予定である。

マンション等集合住宅での処理券の取り扱いについては、相談はあったが、管理規定等により管理員が金銭を扱えないといった課題があるところが多く、現状では委託契約に至っていない。しかし、ごみは非常に生活に密着しており、その排出に際してコミュニケーションが広がることは大変好ましいことから、箱を設置して現金をやり取りする等、各集合住宅で工夫や対策を講じていただければと考えている。

その他の質問項目

○障害者差別解消法について

○市内街路樹、公園内樹木の倒木等事故リスク管理について

教育

Web図書館導入の考えは

公明党 大矢根秀明

【質問】 近年は、国民の活字離れが進む一方で、電子書籍の普及が期

【答弁】 就学前の子どもの推計値が過少であるという指摘であるが、保育量の基になる児童数は、計画の整合性を踏まえ、上位計画の総合計画の推計を用いたものである。

他方、4月には計画に沿って小規模事業所2園を開園し、待機児童が前年から26人減となるなど、計画の有効性は認識しており、待機児童解消の目標時期である29年4月の状況を確認した上で、その後の手立てについては早急に検討していきたいと考えている。

その他の質問項目

○まちづくりの拠点として子どもの教育・保育環境を整備することについて

子ども

旧ふたば幼稚園を加茂保育所として活用する考えは

日本共産党議員団 住田由之輔

【質問】 旧加茂小学校跡地に幼保一体化施設の建設が計画されているが、市の財政状況が逼迫（ひっばく）している現状では、旧ふたば幼稚園を改修の上、近接する加茂保育所を移転する方が得策と考えるいかがか。

答弁

旧ふたば幼稚園を改修して加茂保育所を移転させる費用については、改修内容等により金額に大きな違いが出るため一概に言えないが、調理室の設置や3歳未満児用のトイレの整備等が必要であるため、少なくとも1億円以上と推計される。また、旧ふたば幼稚園舎は建設から40年が経過しており、老朽化が進んでいることや、



待され、インターネットを通じてこれを貸し出すWeb図書館を導入する自治体が増えている。

南北に細長い市域に1カ所しかない立地条件及び、施設の老朽化対策や蔵書スペース確保に苦慮する市立図書館の現状を考慮すると、本市においても導入し、並行して活用するのが望ましいと考えるが、いかがか。

【答弁】 市立図書館にはさまざまな課題があるが、特に立地条件や、既に許容範囲を超えている蔵書スペースの確保といった問題への対応策として、Web図書館は非常に有効であると認識している。

しかし、昨年の公共図書館へのアンケート調査では、実際に取り入れている図書館はまだ少数であり、その理由として書籍によっては紙より高価であること、特に図書館で人気がある現代

耐震対策が必要な加茂幼稚園とあわせて幼保一体化施設を建築するには敷地面積が狭いこと等から、旧加茂小学校跡地での整備方針を定めたものであり、旧ふたば幼稚園は全庁的な取り組みの中で利活用を検討していく。

以上については、種々の施策について検討した結果、子ども・子育て計画で定める就学前の教育・保育施設の基本的な考え方に立ち、旧加茂小学校跡地に幼保連携型の一体化施設としてリニューアルすることが最適と考えたものである。

その他の質問項目

○「史跡加茂遺跡保存活用計画書」について

○子どもの遊び場確保について（教育委員会所管施設・土地）



旧ふたば幼稚園



委員会視察報告

総務生活常任委員会

期間

平成28年5月18日～19日の2日間

訪問都市・目的

茨城県常陸太田市

「人口減少対策について」

茨城県土浦市

「土浦市消防本部消防庁舎移転について」

全国の自治体が抱える「人口減少」の課題について果敢に対策を講じている常陸太田市。最新の機能を備えた消防本部消防庁舎を本年に移転新築した土浦市。2市について視察を行った。

常陸太田市では、子育て支援として①乳児のおむつ購入費助成（1歳までのおむつ代最大2万円）、②保育園・幼稚園保育料減免（第一子・第二子は通常の半額、第三子は無料）、③子ども医療費助成（高校卒業まで実質無料）、④幼稚園、小中学校の給食費減額（通常の2分の1）などを実施している。

また、転出を抑え転入を増やすための施策として①定住促進策、②受け皿整備、③PRの3つを展開している。①定住促進策として、新婚家庭の家賃助成（月2万円を3年間）、住宅取得促進助成（一括20万円）、子育て世代等増改築助成（リフォーム費

用最大20万円）など。

②受け皿整備として、新婚世帯が住みたいと思うような築浅建築物確保のための民間賃貸住宅建築促進助成（最大5年間固定資産税・都市計画税の半額）など。③PRとして、子育て中の市民の意見をもとに市の子育て支援策をまとめた冊子作成。市民ボランティアによる「子育て上手常陸太田推進隊」を発足させ、冊子と口コミで市の子育て支援策を市内外へ広報する事業など。多様な施策を展開している。他にも常陸太田市は年齢別未婚率が全国平均より高いことから、結婚相談センターを設置し専任相談員を配置、出会いの場となる交流会の開催、結婚支援活動をする民間団体への補助などを行っている。

土浦市においては、7年前より新消防庁舎建設の準備に取り掛かり、基本方針を①災害に強い、②市民に開かれている、③人と地球にやさしい、④機能的で経済的であることとした。基本方針にのっとり、新消防庁舎は、免震機能強化、飲料水兼用の防火水槽や非常用深井戸設置、太陽光発電パネルと蓄電池設置、消防防災学習コーナー設置、職員仮眠室の個



秋田修一 北野紀子 斯波康晴
平岡 譲 岡 留美 小山敏明

建設文教公企常任委員会

期間

平成28年5月23日～24日の2日間

訪問都市・目的

千葉県千葉市

「待機児童解消に向けた施策について」

千葉県印西市

「印旛高校跡地利用について」

現在本市は、川西市子ども・子育て計画に基づいて民間保育施設や地域型保育事業の誘致を行うなど、平成29年度までに待機児童を解消することを目指していますが、先行きは依然不透明です。その点、千葉市さんは「子育て支援コンシェルジュ」や「待機児童解消先取りプロジェクト」といった独自の取り組みによって、平成26年度と27年度（4月時点）で待機児童ゼロを実現しておられたため、その事業手法について学ばせていただきました。

「子育て支援コンシェルジュ」は就学前児童の保護者に対し、勤務先や交通手



室化等が図られている。

両市の先駆的な取り組みを、本市の施策展開の参考にしたい。（委員長 北上哲仁）

視察委員

北上哲仁 住田由之輔 加藤仁哉
江見輝男 安田忠司 多久和桂子
上田弘文

厚生常任委員会

期間

平成28年5月23日～24日の2日間

訪問都市・目的

愛知県名古屋市長野市

「ごみの減量化への対策について」

長野県松本市

「健康寿命延伸都市・松本市の健康施策における取り組みについて」

当委員会では、大型ごみ収集の有料化に関連して、ごみ減量化の施策先進地である名古屋市長野市及び、健康マイレージ事業2年目を迎えて、平均寿命全国1位の長野県の中でも、特徴的な取り組みをしている松本市を調査することといたしました。

名古屋市長野市ではかつて、ごみの排出量増加やごみ処分場の拡大計画断念などを背景に、平成11年「ごみ非常事態宣言」を発表した。その後、市民・事業者と連携し、紙製容器包装やプラスチック製容器包装を新たに分別収集することによる資源化、家庭ごみ指定袋制（有料制）導入など数々の施策を組み合わせた結果、当時100万トンあったごみ総排出量が

段などの世帯状況等を考慮した、きめ細かい子育て支援サービスについての情報を提供し、待機児童の解消を図るというもの。また「待機児童解消先取りプロジェクト」は市内の認可外保育施設のうち、認可保育所と同等の基準を満たし、市の認定を受けた施設に通所する児童を助成対象として保育料を軽減することによって保護者ニーズに応えるということ。これらの事業を複合的に実施することによって、単に施設整備のみを進めるだけではなく、子ども達の成長・発達の権利を保障した上で、保護者が安心して子どもを預けられる環境が整えられており、本市においてもその理念は大切にしなければならぬと再認識させていただきました。

また本市は、平成27年3月31日をもって閉校となった兵庫県立川西高校について、県から土地建物を買収した後の活用方法について現在検討を進めているところ。この点、印西市さんが高校の跡地活用について、市民意見を丁寧に集約し、市民・行政協働による活用計画を策定しておられたため、その実施手法について学ばせていただきました。

地元の方々を中心とした市民会議の設置に始まり、高校生や小学生を対象としたアンケート実施や懇話会の開催、そして計画案に対するパブリックコメントの実施を経て住民説明会を開催されており、住民主導でまちづくりを実施しておられる手法は特筆すべきものでした。

このたびの視察を踏まえて、当委員会内でも一層議論を深め、市民福祉の向上に尽力してまいります。

視察委員

鈴木光義 森本猛史 黒田美智
米澤拓哉 福西 勝 津田加代子
大矢根秀明 坂口美佳 久保義孝

大崎淳正 宮坂満貴子 西山博大

視察委員

（委員長 大崎淳正）

受理した陳情

- 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
- 認定こども園を向陽台3-11-64に建設中止を求める陳情書

待機児童解消のため認可保育所の増設及び保育士の処遇改善を求める意見書(要旨)

保育所の待機児童問題は、今や国政における最重要課題となっている。厚生労働省は、待機児童解消に向けた緊急対策を打ち出したが、現場では重労働や低賃金といった厳しい労働条件から保育士不足が深刻化している。

待機児童問題を根本的に解決するためには、認可保育所の増設と保育士の処遇改善が必要不可欠である。国は、「ニッポン

一億総活躍プラン」で多様な保育の受け皿確保や保育士の処遇改善等を掲げているが、当市議会は、国において早急に待機児童を解消すべく、安定的な財源と施策の実効性確保に努めること、保育士確保のためにさらなる処遇改善を図り、他産業との賃金格差を是正するよう、強く求めるものである。

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要旨)

日本は、OECD諸国に比べて1学級当たりや教職員1人当たりの児童生徒数が多くなっており、障害者差別解消法施行に伴う障がいのある子どもへの合理的配慮のほか、外国の子どもへの支援やいじめ・不登校への対応、学習指導要領による授業時数や指導内容の増加など、学校を取り巻く状況の複雑化・困難化とともに、求められる役割も拡大している。これらを解決し、子どもたちに質の高い教育環境を提供するには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要だが、約10年もの間、国は改善策を示していない。

また、三位一体改革で義務教育費の国庫負担が引き下げら

れ、いくつかの自治体は独自財源による定数措置を行っているが、先の見通しをもって安定的に教職員を配置するには、国が財源を保障すべきである。

子どもたちは全国どこに住んでいても一定水準の教育を受ける権利があり、学ぶ意欲や主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であるため、その条件整備は不可欠である。

よって、当市議会は、国が平成29年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の計画的かつ着実な推進を図ること、義務教育費国庫負担制度を堅持することを強く要望する。

かわにし市議会からのお知らせ

傍聴へおこしください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。



会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在6月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることがができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。

9月定例会(予定)		閉会中の継続審査(予定)	
8月25日(木)	本会議(招集日)	9月28日(水)	決算委員会
9月2日(金)	本会議(一般質問)	29日(木)	〃
5日(月)	本会議(〃)	30日(金)	〃
6日(火)	本会議(〃)	10月3日(月)	〃
7日(水)	常任委員会	4日(火)	〃
8日(木)	〃	10月臨時会(予定)	
9日(金)	〃	10月27日(木)	本会議(招集日)
12日(月)	決算委員会	28日(金)	本会議(最終日)
15日(木)	本会議(議案上程)		
21日(水)	本会議(最終日)		

広報委員会

委員長	岡 留美
副委員長	米澤 拓哉
委員	大崎 淳正
	宮坂 満貴子
	北上 哲仁
	森本 猛史
	加藤 仁哉
	北野 紀子
	平岡 譲
	坂口 美佳

また、今年からは新たな祝日「山の日」(8月11日)も始まります。今夏は例年以上の酷暑との予報が出ていますが、適度な水分、塩分、睡眠で熱中症と夏を乗り切り、9月議会に備えてまいります。みなさまも体調には十分気を付けていただき、お時間がありましたらぜひ、傍聴にお越し下さい。

さて、今夏の参院選では18歳以上が初めて国政選挙に臨み、約半数の十代が投票権行使したそうです。彼らの目に「議会」はどう映ったのでしょうか。2年後には川西市議会でも初めての審判を受けることとなります。議会の思いや取り組みが的確に伝わるよう、発信力をさらに高めてゆかねばなりません。

梅雨空の合間に夏本番!のような猛暑日と、不順な気候が続くうちに、今年も熱中症に要注意!の季節となりました。「大型ごみ収集の有料化」について、多くの傍聴者が見守る委員会で議論が白熱したのは1年前の6月議会でしたが、矢の如く月日が過ぎて、この5月から有料化が始まっています。皆さまのご理解とご協力で滑り出しは一応、順調のようですが、暮らしへの影響を今後もしっかり見届けねばと思います。